

## 平成26年度 県の男女共同参画関連事業の実施状況

男女共同参画社会づくりを推進するため、第2次愛媛県男女共同参画計画に基づき、平成26年度において、以下のとおり各種事業を強力に展開しました。

### 1 男女の人権の尊重

#### (1) DV防止対策推進事業(男女参画・県民協働課) 決算額1,472千円

配偶者や恋人などの親しい男女間の暴力(ドメスティック・バイオレンス:DV)の防止を図るため、DV防止対策推進会議の開催、関係機関の連絡会の開催、啓発資料の作成など、各種事業に取り組みました。

- ① 愛媛県ドメスティック・バイオレンス防止対策推進会議
  - ・ 開催日 平成26年6月10日、9月10日、平成27年1月29日
  - ・ 開催場所 愛媛県男女共同参画センター、県庁
  - ・ 参加者 10名(学識経験者等からなる委員)
  - ・ 内 容 DVの防止に関する県の施策への提言、DV防止基本計画改訂に関する検討等
  
- ② 愛媛県ドメスティック・バイオレンス防止対策連絡会
  - 定例会
    - ・ 開催期日 平成26年5月15日(木)
    - ・ 開催場所 県男女共同参画センター
    - ・ 会 員 36名(DVに対応する相談機関又は当該機関を所管する所属の長など)
    - ・ 内 容 DV防止対策関係事業説明、提案議題の検討、意見交換等
  - 地域ブロック別担当者会
    - ・ 開催期日 (中予)H27.1.15 (東予)H27.2.3 (南予)H27.2.12
    - ・ 開催場所 各地方局
    - ・ 対 象 者 県庁・地方局、管内市町、管内警察署、地域相談機関等の担当者
    - ・ 内 容 担当者のスキルアップ及び連携強化のためのワークショップ、意見交換等
  
- ③ DV防止啓発資料作成
  - DV防止基本計画冊子
    - ・ 冊子名 「愛媛県配偶者からの暴力の防止及び被害者からの保護等に関する基本計画(改定版)」
    - ・ 作成部数 700部
    - ・ 配布先 各市町、各地方局、警察本部、医師会、弁護士会等
    - ・ 内 容 暴力の根絶を目指す社会づくり、保護体制の整備、被害者の自立支援等
  - DV防止啓発用パンフレット
    - ・ 冊子名 「STOPドメスティック・バイオレンス」
    - ・ 作成部数 10,000部
    - ・ 配布先 県内市町、警察本部、男女共同参画センター、婦人相談所等
    - ・ 内 容 DVとは、改正DV法の内容、配偶者暴力相談支援センターの連絡先等
  
- ④ 研修会への講師派遣事業
  - ・ DVを発見する可能性の高い医療・消防・福祉関係や、地域・職場における一般県民(民生児童委員等)を対象とした研修会への講師派遣を行いました。
    - ・ 実施主体 市町等県内各種団体(県は講師を派遣)
    - ・ 内 容 DVに関する講演
    - ・ 実施箇所 松野町民生児童委員協議会
    - ・ 参加者 町内の民生児童委員等、総数20名

- ⑤ 高校生のためのDV未然防止講座
  - ・ 実施主体 各高等学校(県は講師を派遣)
  - ・ 内 容 DVに関する講演、DVを題材とした寸劇、意見交換など
  - ・ 実施箇所 松山南高等学校定時制(5月29日)、弓削商船高等専門学校(6月26日)、新居浜工業高等専門学校(10月23日)、野村高等学校(27年2月10日)
  - ・ 参加者 生徒・教職員・保護者(474名)
- ⑥ 高校教職員に対するDV未然防止教育研修
  - ・ 実施主体 高等学校教育研究会(県は講師を派遣)
  - ・ 内 容 DVに関する基礎知識、DV未然防止教育の進め方など
  - ・ 実施高校 愛光中学校・愛光高等学校(5月23日)、松山西中等教育学校(6月27日)、内子高等学校(11月28日)の3校
  - ・ 参加者 県内高等学校等の人権・同和教育主任等(計197名)
- ⑦ 大学生向けDV防止啓発講座
  - ・ 開催場所 松山大学(6月30日)、県立医療技術大学(10月15日)で参加者総数102名

(2) **男女共同参画センター管理運営委託事業(男女参画・県民協働課) 決算額61,597千円**

男女共同参画の取組みを支援する総合的な拠点施設である愛媛県男女共同参画センターの管理運営は、公益財団法人えひめ女性財団を指定管理者に指定(平成26年度～30年度)していますが、県では、この円滑な管理運営に資するため、委託費を支出しました。

- ・ 有料施設利用者数 66,186名
- ・ 有料施設利用件数 2,684件
- ・ 相談受付件数 2,814件(うち配偶者暴力相談支援センター 238件)
- ・ 男女共同参画推進委員(苦情処理機関)申出受付件数 なし
- ・ 男女共同参画に関する講座の開催 下表のとおり

講座名等	実施時期	受講者数(名)
ポレポレ共同参画セミナー	平成26年6月	53
子育てママのハピ&らくセミナー	平成26年6月	30
花咲くなでしこ応援塾	平成26年7月～8月	33
アドバンスセミナー	平成26年8月	44
リーダー養成セミナー	平成26年9月～10月	40
公開講座	平成26年11月	300
プラチナ世代のチャレンジセミナー	平成27年1月～2月	66
地域エンパワーメントカレッジ(宇和島会場)	平成26年7月	33
地域エンパワーメントカレッジ(東温会場)	平成26年9月	60
地域エンパワーメントカレッジ(今治会場)	平成26年10月～11月	49

(注) 講座内容の詳細はP21を参照してください。

(3) **男女共同参画推進条例施行事業(男女参画・県民協働課) 決算額953千円**

愛媛県男女共同参画推進条例(平成14年4月1日施行)の円滑な運営を図るため、条例に規定されている男女共同参画推進委員(苦情処理機関)の運営、年次報告書の作成、審議機関である「男女共同参画会議」の運営及び市町の担当者会議を開催しました。

① 男女共同参画会議の運営

男女共同参画行政の現状等について審議を行うため、以下のとおり男女共同参画会議を3回開催しました。

(委員)13名 学識経験者5名、行政1名、団体5名、実践活動者1名、公募者1名

- ・ 第1回 平成26年7月23日(水)(県庁内会議室)  
男女共同参画行政の現状についての審議
- ・ 第2回 平成26年11月12日(水)(県庁内会議室)  
男女共同参画関連施策のヒアリング等についての審議
- ・ 第3回 平成27年3月17日(火)(県庁内会議室)  
平成26年度事業の実施状況についての審議

② 男女共同参画推進委員(苦情処理機関)の運営

3名(弁護士2名、学識経験者1名)に委員を委嘱し、男女共同参画に関する様々な苦情に対応することとしています。

- ・ 平成26年度申出件数:0件
- ・ 平成26年度処理件数:0件
- ・ 申出窓口は愛媛県男女共同参画センターに置き、窓口業務を公益財団法人「えひめ女性財団」に委託しています。
- ・ 推進委員制度は県ホームページに掲載し、制度の周知や処理状況を公開しています。

③ 年次報告書の作成

男女共同参画の現状、県・市町の推進状況、施策の実施状況等を掲載した年次報告書を作成しました。

- ・ 規格・部数 A4判、102ページ 500部
- ・ 配布先 県民議会議員、県議会議員、県機関、市町など

④ 市町男女共同参画担当者会議の開催

県と市町の連携を一層強化し、市町における計画策定促進や女性の登用促進など、地域の特性に応じた施策を効果的に行うため、市町の担当課長等を対象とした会議を開催し、国・県の施策の説明や意見交換等を行いました。

- ・ 開催期日 平成26年6月4日(水)
- ・ 開催場所 県庁内会議室
- ・ 参加者 市町男女共同参画担当課長・担当者・各地方局総務県民課長等(44名)
- ・ 講師 一般財団法人女性労働協会専務理事 佐藤 千里

(4) 男女共同参画理解促進事業(男女参画・県民協働課) **決算額1,360千円**

第2次男女共同参画計画の着実な推進及び県民の理解促進を図るため、以下の事業を実施しました。

① 県審議会等委員の公募

県民の声を県政に積極的に反映するとともに、県政における政策や方針の決定過程に、男女が対等な構成員として参画する機会を確保するため、県の審議会等委員の一部を県民から公募することとし、男女参画・県民協働課で全庁の委員公募を一括して広報しました。

- ・ 広報手段 県の広報紙「愛顔のえひめ」に委員公募の欄を設けて掲載。  
応募申込書ついたチラシを作成し、県の施設や市町等に配布。  
県のホームページに掲載。
- ・ 一括広報した審議会等 9審議会等
- ・ 就任した公募委員数 12名(男性1名、女性11名)

② えひめ男女共同参画通信発行事業

男女共同参画関連の施策や行事イベント等の最新情報を提供する広報紙「えひめ男女共同参画通信」を発行し、県内市町や公民館、大学などへ配布しました。

- ・ 規格・部数等:A3判2つ折り(2色刷り)で4,000部作成。(年4回発行)

③ 男女共同参画広報啓発メール配信事業

男女共同参画行政に係る最新情報、県の実施事業、各種団体の取組みなどの様々な情報を、希望する個人や団体に定期的に電子メールで配信するメールマガジン「えひめ男女共同参画メール」の配信を行い、男女共同参画への理解促進を図りました。

- ・ 配信登録者 162名(平成27年3月31日現在)
- ・ 配信の頻度 月1回程度

④ えひめ女性のチャレンジ支援サイト情報提供事業

意欲と能力のある女性が、様々な活動に積極的に参画していくことを可能にするため、様々な機関から提供される女性のチャレンジ支援に必要な情報を集約し、分野別・項目別に分かりやすく掲載するとともに、国や県などの機関が実施している支援内容の詳細情報に直接アクセスできる「えひめ女性のチャレンジ支援サイト」を、県のホームページ内に開設し公開しています。

- ・ 情報更新の頻度 毎月
- ・ 掲載情報提供機関数 69機関(平成27年3月31日現在)

⑤ 市町男女共同参画推進支援事業

市町が実施する男女共同参画の推進に関する施策の検討や計画推進に向けた取組みを支援するため、6市町に有識者を講師として派遣し、研修を実施しました。

- ・ 主 催 各市町(県と市町との協働事業)
- ・ 受講者 市町職員など地域行政に関わりの深い機関の職員(6講座 計235名)

⑥ 男女共同参画推進地域ミーティング開催事業

地域における男女共同参画社会づくりを一層推進するとともに、気運の醸成を図るため、県地方局職員、市町職員及び地域で活躍するリーダーを対象とした男女共同参画推進地域ミーティングを開催(主催:各地方局)し、地域課題の解決に向けた打開策を見出し実践していくための意見交換等を行いました。

- ・ 開催日 東予(11月20日)、中予(12月11日)、南予(11月11日)
- ・ 参加者 地方局男女共同参画推進班員、市町男女共同参画担当課長、男女共同参画リーダー等(総数:3会場合計112名)
- ・ 内 容 基礎講義及びグループワーク

⑦ 男女共同参画のためのキャリアデザイン支援事業

自分の個性と能力を発揮し、いきいきと活躍する身近な女性や仕事と生活(家庭)を両立しながら活躍している男性などのロールモデルを選定し、その活躍事例を積極的に発信するとともに、選定したロールモデルを中高生のためのキャリアデザイン講座の講師や企業・団体における助言者として活用することにより、あらゆる場面で活躍できる男女共同参画にふさわしいキャリアデザインを支援しました。

○ ロールモデルの選定及び情報発信

県内の企業・大学・官公庁等で活躍している身近な女性や仕事と生活(家庭)を両立しながら活躍している男性などをロールモデルとして7名追加選定(累計45名)し、その活躍事例などを県のホームページに掲載しました。

- ・ ホームページ名「えひめ男女共同参画のためのロールモデル」

○ 中高生のためのキャリアデザイン講座

- ・ 開催校数 15校
- ・ 参加者数 3,850名

(※)キャリアデザイン

自分自身の職業人生、キャリアを、自らが主体となって構想し実現していくこと。

(※)ロールモデル

自分にとって具体的な行動や考え方の模範(お手本)になる人物のこと。

⑧ 女性人材リストの活用

様々な分野で知識・経験を有する女性を登録した「愛媛県女性人材リスト」(412名登録)を活用して、女性の登用促進を図りました。

【実績】県審議会等の委員候補の選考に当たり、延べ18名の人材情報を提供し、うち6名が委員に登用されました。



(5) **警察安全相談員設置事業(警察本部) 決算額20,579千円**

警察本部と大規模警察署6署に警察安全相談員として9名の嘱託職員を配置し、犯罪の被害防止や県民生活の平穏等に関する問題を始め、民事、家事問題等の一般相談への対応を行うなど、個別の内容に応じた助言指導、法律教示等を行いました。

特に、男女共同参画の観点では、女性の安全を脅かすストーカー・DV被害の相談を適切受理した上で担当警察官に引き継ぎ、警告・検挙に繋げるなど、県民の安全の確保に寄与しました。

(6) **人権啓発センター運営事業(人権対策課) 決算額3,147千円**

愛媛県人権啓発センターに人権啓発指導員を配置し、人権啓発に関する研修の企画や支援、講師の紹介、人権相談、人権に関する情報の収集等を行い、県民の人権意識の高揚や人権擁護に向けて各種事業を実施しました。

○ 人権啓発講座の開催

自治体、企業、団体等の人権に関わる職員のほか、人権に関心を持つ県民を対象に、人権啓発講座を県下3箇所(松山市・西条市・宇和島市)で開催しました。

(7) **犯罪被害者対策事業(警察本部) 決算額739千円**

犯罪被害者等に対しては、「被害者の手引き」の積極的な配布により、刑事手続き等の情報を提供して、その不安等を払拭するとともに、カウンセリングや各種公費負担事業の適用によって、その精神的、経済的負担を軽減しました。また、女性の地位や権利を守る団体を含め、多様な機関・団体の参加する犯罪被害者支援連絡協議会において、被害者支援施設等の情報共有等を行いました。

## 2 男女共同参画の視点に立った意識の改革

(1) **男女共同参画社会づくり推進県民会議開催事業(男女参画・県民協働課) 決算額1,043千円**

男女共同参画に向けての意識の高揚や自発的な活動を促進し、県民総ぐるみ運動を展開するため、男女共同参画社会づくり推進県民大会を開催しました。

① 主 催 愛媛県、男女共同参画社会づくり推進県民会議、(公財)えひめ女性財団、(公財)松山市男女共同参画推進財団

② 日 時 平成26年6月17日(火)13:00～

③ 場 所 愛媛県生涯学習センター

④ 参加者 500名

⑤ 会次第

・ 基調講演

講師 勝間 和代 さん

(経済評論家、内閣府男女共同参画会議議員他)

演題 「女が活躍すると、男性が楽になるわけ」

・ てい談

テーマ 「男性にとっての男女共同参画

～時間にゆとり、人生に彩り～」

パネリスト 勝間 和代 さん(基調講演講師)

桐木 陽子 さん(松山東雲女子短期大学教授)

ジーン 中園 さん(オレンジベイフーズ(株) 取締役工場長)



(2) **県政広報番組放送事業(広報広聴課) 決算額29,755千円**

県政に対する県民の理解を深めるため、県内民放4社の中から企画コンペにより選考したテレビ放送局で、県政テレビ広報番組、県内魅力発信番組及び子ども向け県政広報番組を、また、FM愛媛及び南海放送でラジオ広報番組を放送し、主要施策や事業のPRを行いました。

男女共同参画関連では、施策のPRやイベント紹介等において、職員が直接放送局へ出向き、積極的な広報に努めました。

(3) 県政広報誌発行事業(広報広聴課) **決算額48,251千円**

最新の県政情報を分かりやすく、幅広く県民に提供するため、広報紙「愛顔のえひめ」を年12回発行し、新聞折込等により配布しました。また、本県の持つ魅力やイベント情報などをメールマガジン「Ehimail(エヒメール)」により県内外に広く発信しました。

男女共同参画関連では、委員公募の広報やイベントの参加者募集等に活用しました。

(4) 地域を担う心豊かな高校生育成事業(高校教育課) **決算額4,102千円**

高校生に、地域社会の一員としての自覚を持たせ、他者を思いやる心や自己を肯定し大切にする心を育むことを目的とし、地域の活性化に貢献する活動や、地域の様々な世代の人々との交流活動等の体験学習を実施しました。

- ① 地域活性化プロジェクト(地域活性化貢献活動)6校
- ② 地域共生プロジェクト(世代間交流、文化伝承活動)県内全55校
- ③ 地域活性化フェスタ(講演、成果発表等)県内全55校代表者参加

### 3 意思決定の場への女性の参画拡大

(1) なでしこ戦力強化支援事業(男女参画・県民協働課) **決算額5,791千円**

県内事業所等において、女性労働者の職業能力の開発・向上のための研修やコンサルティングなどに取り組み、女性社員の活躍を推進し、今まで以上に女性労働者を戦力化することにより、業績の向上や業務の効率化を図るとともに、出産・育児・介護等による不本意な離職を防止し、女性労働者の定着と福利厚生の実施等、処遇の改善を目指しました。

- ・ 委託事業名 平成26年度なでしこ戦力強化支援事業
- ・ 委託先 特定非営利活動法人 ワークライフ・コラボ
- ・ 委託金額 5,791,403円
- ・ 実施期間 平成26年6月26日～平成27年3月31日
- ・ 業務内容 県内事業所に対し、女性労働者の戦力化に係る改善方策等の助言、処遇改善計画の作成・具体的取組みへの支援等

(2) 協働のきずなづくり推進事業(男女参画・県民協働課) **決算額3,538千円**

県政課題を解決するために、NPOから県・NPO・企業を含む3者以上が協働する事業の企画提案を募集し、多様化が進む県民ニーズに対応した効果的な事業を実施し、企業の社会貢献活動の促進と、企業との連携によるNPOの継続的な活動ができるよう取り組みを行いました。この事業を通じて、地域づくり分野における男女共同参画を推進しました。

(3) 協働による地域づくり推進事業(男女参画・県民協働課) **決算額3,427千円**

住民主体の地域づくりを進めていくため、県内4市(宇和島・八幡浜・新居浜・四国中央)において、住民自らが課題を解決していく場となる住民集会をモデル的に開催し、県がアドバイザーを派遣してノウハウを提供することにより、住民の意識醸成や人材育成を市町と連携して実施するとともに、県内の多くの地域に協働の取り組みの波及を図りました。

この事業を通じて、地域づくり分野における男女共同参画を推進しました。

(4) 防災士養成促進事業(危機管理課、H27年度所管:防災危機管理課) **決算額4,485千円**

自主防災組織における防災活動の中心的な役割を担う「防災士」を養成するため、地方局・支局単位ごとに県内5箇所、1箇所当たり2日間の愛媛県防災士養成講座を開催しました。

この事業を通じて、女性の防災士の割合を増やし、防災分野における男女共同参画を推進しました。

(5) **国際交流員招致事業(国際交流課) 決算額11,624千円**

総務省、外務省、文部科学省及び(一財)自治体国際化協会の協力を得て国際交流員を招致(中国・韓国各1名)し、外国人訪問客の接遇・通訳、地域住民との交流事業への参画などを実施しました。

これら地域における国際交流・協力事業の推進を通じて、男女共同参画を図りました。

(6) **海外技術研修生・県費留学生受入事業(国際交流課) 決算額7,572千円**

本県出身海外移住者の子弟を技術研修員として受け入れ、県内の企業において技術研修させることにより、当該国の人づくり、国づくりに協力するとともに、県民との交流を通じ、本県との友好親善を図りました。

これら地域における国際交流・協力事業の推進を通じて、男女共同参画を図りました。

① 受入先及び期間 ブラジル・アルゼンチンから計3名、9カ月間

② 内容 基礎研修(日本語・日本文化等)、実務研修(グラフィックデザイン、建築・設計)

#### 4 家庭生活と仕事、地域活動が両立する環境の整備

(1) **えひめ子育て応援企業育成事業(労政雇用課) 決算額1,830千円**

次の事業を通じて、仕事と家庭の両立支援に努めました。

① えひめ子育て応援企業認証制度の普及

働きながら子育てしやすい労働環境を整備するため、「えひめ子育て応援企業認証制度」の普及・啓発を行い、企業の自主的や取り組みの促進に努めました。

② 家庭にやさしい企業支援事業

労働者が仕事と家庭生活を両立できるようにするため、事業主が自主的に行う取り組みに対する助成制度(男性の育児休業取得促進助成金等)を設け、家庭にやさしい企業へ向けた取り組みの普及・啓発を行いました。

・ H26実績(男性の育児休業取得促進助成金)4件 85万円

③ ワーク・ライフ・バランス推進啓発事業

「仕事と家庭の調和(ワーク・ライフ・バランス)」の実現を目指し、多様でかつ柔軟な働き方が選択できるような雇用環境の整備促進のため、企業の経営者、人事労務担当者等を対象にセミナーを開催しました。

(2) **えひめ子育て応援認証サポート等事業(労政雇用課) 決算額19,365千円**

県内中小企業において、働きながら子育てしやすい労働環境の整備を進め、女性の定着率を向上させるため、「えひめ子育て応援企業認証制度」の周知、認証取得のための具体的サポートを行い、えひめ子育て応援企業の拡大を図るとともに、認証後の企業に対する取得状況の確認及び助言等により、両立支援の取組レベルの底上げを図りました。

(3) **ボランティア活動等チャレンジ支援事業(男女参画・県民協働課) 決算額2,364千円**

年間を通じたボランティア情報の提供や強化週間を設定してリーフレットを配布するなど、ボランティア活動への参加を呼びかけるとともに、多様な主体が連携して企画するボランティアの取り組みを支援し、県民のボランティア活動への意識を参加から参画へと高め、ボランティア活動の活性化を図りました。

(4) **私立幼稚園子育て総合支援事業(私学文書課、平成27年度所管:子育て支援課)**

**決算額131,885千円**

教育時間終了後も園児を幼稚園内で過ごさせる「預かり保育」を実施するとともに、地域の保護者に対する子育て相談、地域の幼児等への園舎・園庭の開放などの事業を併せて実施する幼稚園91園に対し補助を行い、育児を支援する環境を整備しました。



(5) **民生児童委員・主任児童委員費(保健福祉課) 決算額130,656千円**

民生児童委員・主任児童委員の指導及び活動推進のため、研修事業を実施したほか、民生児童委員の費用弁償、民生委員協議会の活動経費等に要する費用を助成し、育児を支援する環境を整備しました。

(6) **小児救急医療電話相談事業(医療対策課) 決算額13,550千円**

小児の急な病気・事故について、保護者等からの相談に医師、看護師が電話で対応し、保護者の育児不安を緩和するとともに、症状に応じた適切な受診を促すことで、患者、医療機関の負担軽減を図りました。

なお、相談時間については、平成24年度から毎日19時から翌朝8時に延長しており、相談体制の強化に努めました。これらを通じて、育児を支援する環境の整備に努めました。

(7) **院内保育事業運営費補助金(医療対策課) 決算額11,758千円**

子どもを持つ病院職員の離職を防止し、就業を容易にするとともに、医療の高度化、複雑化等に対応するために、病院内保育所運営事業に対して運営費を補助しました。

これにより、育児を支援する環境の整備が図られました。

(8) **乳幼児医療給付費(健康増進課) 決算額816,533千円**

乳幼児の保健の向上と福祉の増進のため、乳幼児医療費助成を実施する市町に対して補助を行いました。これにより、育児を支援する環境の整備が図られました。

① 補助先 県内20市町

② 対象者 年齢が6歳に達した年度の3月31日までの者(全疾病対象)

③ 補助率 松山市1/5、松山市以外1/2

(9) **放課後児童健全育成事業(子育て支援課) 決算額287,076千円**

都市化・核家族化の進展や女性の就労の増大などによる昼間保護者のいない家庭の主に小学校の低学年児童(放課後児童)に対する健全育成を図るため、学校の余裕教室のほか、児童館や保育所、集会所などを利用して、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図る市町に対して助成を行いました。

これにより、育児を支援する環境の整備に努めました。

(10) **地域少子化対策強化事業(子育て支援課) 決算額56,134千円**

国の平成25年度補正予算で創設された「地域少子化対策強化交付金」(国10/10)を活用し、喫緊の課題である少子化問題に対応するため、これまで実施してきた少子化対策関連事業とともに、新たに、結婚・妊娠・出産・育児の一貫した「切れ目のない支援」を行うため、ライフステージに応じた事業を実施しました。また、市町に交付金を交付しました。

これにより、育児を支援する環境の整備に努めました。

(11) **障害者スポーツ選手育成・強化事業(障害福祉課) 決算額16,282千円**

平成29年に本県で開催される第17回全国障害者スポーツ大会に向け、障害者団体や競技団体等と連携し、選手の効果的な育成・強化方策等を検討するとともに、育成・強化のための団体の取り組みや団体競技の中・四国ブロック予選会出場に要する経費を助成しました。また、3障害を統合した障害者スポーツの振興を推進するため、平成25年4月に設立された愛媛県障害者スポーツ協会の運営に要する経費を助成しました。

これにより、障害者の社会参画の促進に努めました。

① 障害者スポーツ選手育成・強化検討会の開催(4回開催、育成・強化方策等の協議等)

② 障害者スポーツ選手育成・強化支援事業費補助金

(用具購入・遠征費用等助成:18団体、競技力向上助成:6団体)

③ 全国障害者スポーツ大会中・四国ブロック予選会出場費補助金(出場費助成:11チーム)

④ 愛媛県障害者スポーツ協会運営費補助金



(12) 障害者スポーツ大会手話通訳者等養成研修事業(障害福祉課) **決算額4,035千円**

災害時の要援護者対策に加え、平成29年度に本県で開催される第17回全国障害者スポーツ大会に向け、意思疎通支援を行う手話通訳者等のさらなる養成を図るため、県・市町連携事業として、養成研修を拡充して実施しました。

これにより、障害者の社会参画の促進に努めました。

- ① 手話通訳者養成研修事業(2会場、15名修了)
- ② 要約筆記者養成研究事業(1会場、15名修了)
- ③ 中予管内手話通訳者・要約筆記者養成研修事業(受講費用負担、手話9名、要約筆記8名)

(13) アクティブシニア介護ボランティア養成事業(長寿介護課) **決算額2,517千円**

元気な高齢者自らが住み慣れた地域を支える貴重なマンパワーとして活躍できるよう、県、市町、関係団体等が連携し、アクティブシニアによる介護ボランティアを養成しました。

これにより、高齢者の社会参加の促進を図りました。

- ① アクティブシニア介護ボランティア養成・活用連絡協議会の開催
  - ・ 開催回数6回(各地方局2回)
- ② アクティブシニア介護ボランティア養成研修の実施
  - ・ 開催回数3回(各地方局1回)
- ③ 企業等退職者への介護ボランティア事業のPR
  - ・ 開催回数10回

(14) アクティブシニアサイクリング推進事業(長寿介護課) **決算額3,739千円**

高齢者の介護要らずの健康づくり、生きがいづくり等を推進するため、スポーツサイクル体験会を実施するとともに、シニアのサイクリング活動の支援を行いました。

これにより、高齢者の社会参加の促進を図りました。

- ① スポーツサイクル体験会事業
  - ・ 開催回数3回(各地方局1回)
- ② シニアサイクリング愛好会組織化支援事業
  - ・ 実施内容(サイクリングイベント情報発信、ツーリングの実施や講習会の実施等)

(15) 障害者就労促進事業(労政雇用課) **決算額90,320千円**

高等技術専門校において、知的障害者及び発達障害者を対象とした職業訓練、精神障害者を対象とした委託による職業訓練、また、民間教育訓練機関等への委託により、身体、知的又は精神障害者を対象とした短期間の職業訓練を実施しました。

これにより、障害者の社会参加の促進を図りました。

- ・ 実績:5コースで、115名入校、うち91名修了、就職者76名

(16) 福祉・介護人材確保緊急支援事業(保健福祉課) **決算額21,031千円**

福祉・介護分野においては、従業者の離職率が高く、また、介護福祉士等の資格を有しながら、この分野で働いていない者が多数存在するなどの課題がある一方、厳しい雇用情勢の下、雇用の受皿として期待が高まっています。このような中で、緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、以下の事業を実施し、喫緊の課題である福祉・介護人材確保対策に取り組みました。

これにより、高齢者や障害者を支える地域ケアシステムの構築を図りました。

- ① 福祉・介護人材参入促進事業(職場体験の実施)
- ② 福祉・介護人材マッチング機能強化事業(就職相談や就職セミナーの開催)
- ③ 福祉・介護人材確保連携強化事業(福祉人材情報システムによる就職動向把握)

(17) 障害者の愛顔あふれる地域づくり推進事業(障害福祉課) **決算額707千円**

ミニフォーラムの開催や障害福祉施設行事の一般開放等により、障害者との共生について考える機会や障害者とのふれあいの場を設けて、ノーマライゼーションの理念の普及啓発を

図り、障害者の人権が尊重され、差別のない「愛顔あふれる地域づくり」の推進に努めました。  
これにより、障害者の社会参加促進を図りました。

- ① ミニフォーラム「障害者の愛顔あふれる地域づくり」(2回開催、参加者270名)
- ② 「見てみてや！愛顔の障害福祉施設」(18施設、来場者数 約6,350名)

(18) 介護保険地域支援事業交付金(長寿介護課) **決算額381,215千円**

高齢者が可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう、介護予防に資する事業や地域の総合相談、権利擁護事業等を地域支援事業として市町が実施する場合に、県で交付金を交付しました。

(19) 地域包括ケアシステム構築支援事業(長寿介護課) **決算額1,440千円**

医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供できる「地域包括ケアシステム」を構築するために、中核となる市町及び地域包括支援センター等に対して人材育成を行うとともに、地域包括ケアシステム構築に有用とされる「地域ケア会議」の強化に重点的に取り組んだモデル事業の成果を県下市町に波及させました。

- ① 地域包括ケア人材育成事業(実務研修:県下4箇所、計292名参加)
- ② 地域ケア会議強化事業  
(四国中央市の地域ケア会議運営支援の成果説明会1回開催、報告書160部作成)

## 5 労働の場における男女平等の確保

(1) ポジティブ・アクションの推進による人材活用促進事業(男女参画・県民協働課)

**決算額12,602千円**

労働意欲の向上及び組織人材の多様化を図ろうとする事業所に対して、ポジティブ・アクションの推進を支援し、労働の場における男女平等を確保するとともに、指導的地位に占める女性の割合の向上を図りました。

- ・ 委託事業名 平成26年度ポジティブ・アクションの推進による人材活用促進事業
- ・ 委託先 特定非営利活動法人 ワークライフ・コラボ
- ・ 委託金額 12,602,495円
- ・ 実施期間 平成26年4月1日～平成27年3月31日
- ・ 業務内容 人材活用の実態調査及び課題の抽出、事業所の特性に応じたポジティブ・アクションの導入支援、導入したポジティブ・アクションの取り組み・進捗の検証と事例の共有等
- ・ 業務に従事した全労働者数 9名(うち新規雇用者数7名)

(※)ポジティブ・アクション(積極的改善措置)

男女が社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会を確保するに当たり、その機会に係る男女間の格差を改善するため、必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供すること。

(2) 共働き支援による出生率向上対策事業(男女参画・県民協働課) **決算額3,222千円**

共働き家庭への支援を通じ出生率の向上に資するため、県民及び県内事業所等に対し、ダブルインカム(共働き)支援キャンペーンを実施するとともに、女性の就業継続、復職支援を行うことにより、男女ともに働きやすい職場環境の整備や女性の労働参加を促進し、少子化対策及び男女共同参画の推進を図りました。

- ① ダブルインカム(共働き)支援キャンペーンの実施
  - ・ 委託事業名 ダブルインカム(共働き)支援キャンペーン実施事業
  - ・ 委託先 株式会社 エス・ピー・シー

- ・ 委託金額 2,396,671円
- ・ 実施期間 平成26年11月14日～平成27年3月31日
- ・ 業務内容 ロゴマーク及びキャッチフレーズを活用した広報啓発、賛同企業等の募集及び賛同企業等に対する情報提供支援並びに企業事例の紹介、賛同企業等による支援フェアの実施

② 女性の就業継続、復職支援、社会参加に関する各種情報提供

ア 育休制度の活用マニュアル「産休・育休パスポート」の作成

妊娠、出産に際しての不本意な退職を防止し、産休・育休からの復職を支援するため、産休・育休制度の活用マニュアルを印刷し、産科や母子手帳配布窓口等で配布しました。

- ・ 委託業務名 「ダブルインカム(共働き)支援」産休・育休パスポート企画業務
- ・ 委託先 特定非営利活動法人 ワークライフ・コラボ
- ・ 委託金額 64,800円
- ・ 実施期間 平成26年12月8日～平成27年2月9日
- ・ 業務内容 産休・育休パスポート掲載情報及びデザインの作成

イ 県ホームページ上での情報提供

県ホームページに情報提供サイトを作成し、就業継続についてのアドバイスや課題別解決案(Q&A)、各種セミナー等案内、関連情報サイトへのリンク等、各種情報提供を実施しました。

- ・ 委託業務名 「ダブルインカム(共働き)支援」情報発信業務
- ・ 委託先 特定非営利活動法人 ワークライフ・コラボ
- ・ 委託金額 153,360円
- ・ 実施期間 平成26年12月8日～平成27年2月27日
- ・ 業務内容 「共働き応援サイト」ホームページデータの作成

(3) 若年人材育成推進事業(労政雇用課雇用対策室) **決算額77,961千円**

若者の雇用情勢を改善するために設置した「ジョブカフェ愛work(愛媛県若年者就職支援センター)」(運営:(一社)えひめ若年者人材育成推進機構)において、若年者を対象とした職業相談や各種就職支援セミナー、マッチングイベント等、個々のケースに応じたきめ細かな就職支援を行うほか、県内企業のニーズに応じた人材の育成や在学中からの職業意識の醸成を図るなど、若年者の雇用対策並びに人材育成に関する取り組みを総合的に実施しました。これにより、雇用分野における男女均等な機会や待遇の確保の推進を図りました。

(4) 中小企業振興資金貸付金「新事業創出支援資金」(経営支援課) **決算額410,000千円**

創業を行う個人及び創業後5年未満の個人、又は会社分社化を行う会社及び設立後5年未満の新設会社に対して、効果的な融資を実施することとしており、これにより起業等を目指す女性のチャレンジに当たり、資金調達や経営安定化のための支援等を行いました。

## 6 その他

(1) 男女共同参画に関する世論調査(男女参画・県民協働課)

今後の男女共同参画の施策の基礎データとするため、男女共同参画の視点から県民の日常生活における性別役割分担等の意識や実態等を把握する世論調査(5年ごと)を実施しました。

- ・ 調査対象 県内に在住する満20歳以上の男女  
(標本数 2,000人、選挙人名簿から層化2段無作為抽出)
- ・ 調査項目 男女共同参画の認知度など25項目
- ・ 調査期間 平成26年9月～11月
- ・ 回収結果 有効回収率 45.2%